

別紙様式 3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	（所 属）	（職 名・学 年）	（氏 名）
研究者	文学部	講師	藤本仁文
研究の 名称	江戸幕府の軍事戦略と譜代大名配置		
研究のキ ーワード	領知宛行、譜代大名、転封、上方、西国有事		
研究の 概要	本研究は、歴代徳川将軍による譜代大名への領知宛行の具体像を分析し、江戸幕府の軍事戦略、とりわけ西国有事のための前衛であった上方の特質を解明しようとするものである。従来、徳川将軍による領知宛行は戦功などに対する恩賞であり、転封はその恣意に基づくものであると考えられてきた。この結果、江戸から離れた地方に封じられた譜代大名に対しては「左遷」等の評価がなされてきたが、本研究では地方の譜代大名は各城地で重要な任務を持ち、将軍は敢えて全国の重要拠点に譜代大名を配置していたという視角から分析を行う。とりわけ上方には重要な役割を持つ譜代大名が重点的に配置されていたと考えられ、領知宛行からその具体像を明らかにするとともに、この幕府の軍事戦略が、当該地域に多くの特徴をもたらしたことを明らかにする。		
研究の 背景	近畿圏には鹿児島藩や仙台藩など大大名が存在しないため、藩の存在は薄い。しかし、幕府直轄城郭である大坂・二条城の他、明石・姫路・尼崎・篠山・亀岡・淀・郡山・膳所・彦根城などの重要城郭が集中していた。従来石高が低く分散知行であったり、老中などの役職に就任しないことから、これらの城郭に入る譜代大名は過小評価されてきたといえる。本研究では、歴代将軍による領知宛行の具体像を解明しどのような性格を持つ大名がどの領地を与えられたかという基礎的データを作成する。またすでに前稿で、従来の辞典類で説明されてきた譜代藩以外にも、17世紀では幕府の軍事戦略や官僚制の性格から、生まれては消え、消えては生れる譜代藩が存在したことを指摘した。本研究ではこうした性格を持っていた譜代藩を特定することも課題とした。		

研究手法	将軍発給の領知宛行状を書き留めた「領知目録書抜」全5冊（国立公文書館）をデータ化して全大名領の変遷が明らかにし、またそのデータを大名・国郡・年代等の項目ごとに並び替えをすることを可能にした。この結果、例えば淀藩に関して、元和3年（1617）より天明8年（1788）まで継続している領地と、領地が替わっている箇所を区別し、その固有の領地（城付地）を明確にしたり、近江・越後国等で大名領を一覧できるようにした。
研究の進捗状況と成果	17世紀段階の京都所司代・大坂城代や大坂定番などは、大坂城・二条城周辺で大部分の領地を与えられて赴任し、退任すると他地域に転封する譜代大名であり、藩として伝わらなかった。少しずつ遠方の播磨・近江周辺で領地を与えられるように変化し始め、18世紀半ばに全国各地の譜代大名が転封せずに就任するように転換する過程が明らかになった。同時に譜代大名が転封する時、与えられる領地が少しずつ固定化し始めることが明らかとなった。現在その成果をまとめた投稿論文を作成中である。
地域への研究成果の還元状況	拙稿「大和国郡山藩の京都出動―木津川渡場・長池宿・伏見の機能に注目して―」では、郡山藩による京都の軍事的防衛について分析し、上方に配置されている譜代藩の役割を解明した。また拙稿「京都町奉行所支配と「守護不入」権」では、分散所領となった上方周辺における幕府と寺社の関係を分析し、当該地域の支配について論じている。ともに府域・上方地域の特質について、本研究を踏まえたうえで、その一端を解明した成果となっている。
今後の期待	全国各地の譜代大名が転封を繰り返し城付地以外に沢山の飛び地領を持つこと、関東・上方が幕府領・旗本領・大名領が錯綜すること、従来この二つは別々の問題として考えられてきた。個別藩政史研究と関東・上方地域史研究の狭間となり盲点となっていたこの問題を一定程度解決することができた。今後の研究の基盤となる基礎的データができあがるとともに、藩政史研究と関東・上方地域史研究を架橋する糸口を得ることができた。
研究発表	① 藤本仁文「大和国郡山藩の京都出動―木津川渡場・長池宿・伏見の機能に注目して―」（『京都府立大学文化遺産叢書』6号、京都府立大学文学部歴史学科、2013年3月） ② 藤本仁文「京都町奉行所支配と「守護不入」権」（『京都地域情報・文化遺産データベースの企画・展開・活用―明治期の「郡村誌」と近世村町別文書一覧―』（平成24年度京都府立大学地域貢献型特別研究（ACTR）研究成果報告書（研究代表者：東昇）、2013年3月）

別紙様式 3

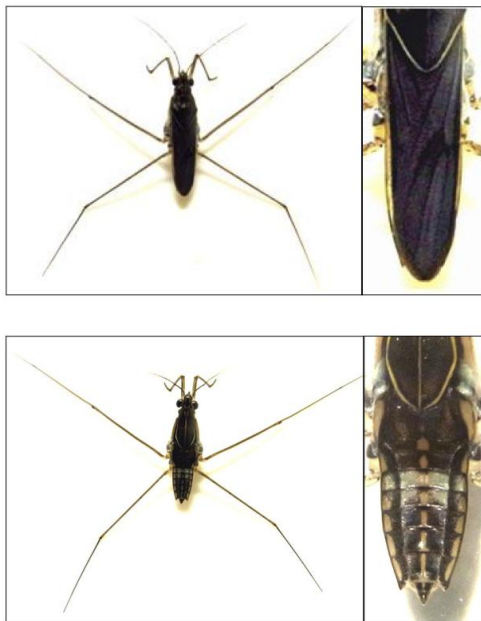
若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	（所 属）	（職 名・学 年）	（氏 名）
研究者	公共政策学部	講師	朝田佳尚
研究の 名称	社会的排除の主要因を探るための犯罪社会学的研究		
研究のキ ーワード	犯罪社会学、表象、言説、非行、包摂		
研究の 概要	現代社会はしばしば「排除社会」と形容されるが、それはどのような要因からなり、どのように解決すればいいのだろうか。本研究はこの問いを解決するために2つの論題を取り上げた。 ひとつ目は、排除社会の典型的な現れである犯罪に着目し、主に新聞・雑誌における犯罪の表象のあり方を対象に、過去における同様の事件との比較から、現代における犯罪の特徴とはいかなるものかを検討するというものである。 2つ目は、実際に犯罪を起こした者が継続的な社会的排除の対象とならないような更生・保護のあり方とはいかなるものを構想するというものである。本研究では、実際の非行少年の話を聞き、また収容の現場を訪れ、非行の端緒や収容、さらに更生までの過程を検討した。また多様な地域福祉実践に関する研究の成果から、地域における社会的包摂の可能性を検討した。		
研究の 背景	現代の日本社会では「安全・安心」に対する要望が急激に高まったとよく指摘される。これまで自明視してきた社会生活の基盤が揺らぎ、様々なリスクが現れたというのである。環境や食品の汚染、学校の荒廃、新種のウィルスの流行など例となる現象は枚挙にいとまがない。 こうした不安に対処するために、様々なリスク防止策がとられている。だが、そうしたリスク防止策は、しばしば当事者への帰責や罰則の強化などハードな社会的対応に還元されてしまう。しかし、最も望まれるのは、リスクの原因を適切に診断し、それに必要な形で対応することだろう。本研究はこうした背景から、現代社会の実相を見極めるべく、その原因に迫ろうとしたものである。		

研究手法	ひとつ目の論題である犯罪表象研究については、様々な語りに関する資料を分析するという手法を採用した。これは、当事者へのアクセスという制度的にも時間的にも困難な問題を回避しつつ、十分なデータをもって犯罪という現象を捉えるためである。 もうひとつの論題である更生・保護については、当事者団体において非行の経歴がある者やその親の話を聞くとともに、収容施設を訪問して更生の現状を視察するなど、当事者の経験や実践という観点から検討を行った。
研究の進捗状況と成果	犯罪表象の変化については、戦前期の加害者には精神的・性的異常者、戦後期の被害者には社会の構造的暴力の被害者というカテゴリーが適用される傾向にあったのに対して、現代では加害者語りが爆発的に増加・多様化し、語りの間の競合が起きた。こうした競合が言説の外部といかなる関係を結ぶかという点については、関連する分野における表象分析の方法論を再構成し、改めて理論的な分析をする必要がある。また、更生・保護については、収容の現場では適切な矯正実践を行っているが、それでも再犯の抑止はときに困難であること、そのために施設退出後における地域福祉制度づくりが急務という結論に至った。
地域への研究成果の還元状況	本研究は犯罪表象の研究と当事者団体や収容施設における聞き取りの成果を講義や講演活動を通して周知してきた。それにより、こうした問題が現代社会において解決すべき非常に重要な課題となっていること、またその実際の状況が一部で誤解されていることを指摘し、そのメカニズムの開示と社会の別のあり様を提示してきた。今後は、こうした活動を広げつつ、現状の理解を地域の現場における諸活動、例えば実際に地域で活動している団体の活動という観点から研究の成果を検証する予定である。
今後の期待	本研究は今後さらに犯罪表象の布置の分析を進めるとともに、更生・保護の過程の再検討につとめる。そうした分析を通して、本研究は地域で展開される様々な福祉政策の理論的な基盤の構築を目指す。もちろん、そうした理論的基盤は行政における生活や自立に関わる支援戦略の論理的前提を整備するという意義にとどまらず、支援に関わる多様な民間団体の地域活動をエンパワーし、それらの成果をもって地域全体が一丸となることのできる社会的包摂の枠組みを構築することを目指したものである。
研究発表	本研究はこれまで調査と研究に重点的に取り組んできたが、2013年度以降はその成果を国内外の学会および論文で順次発表していく。

別紙様式 3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

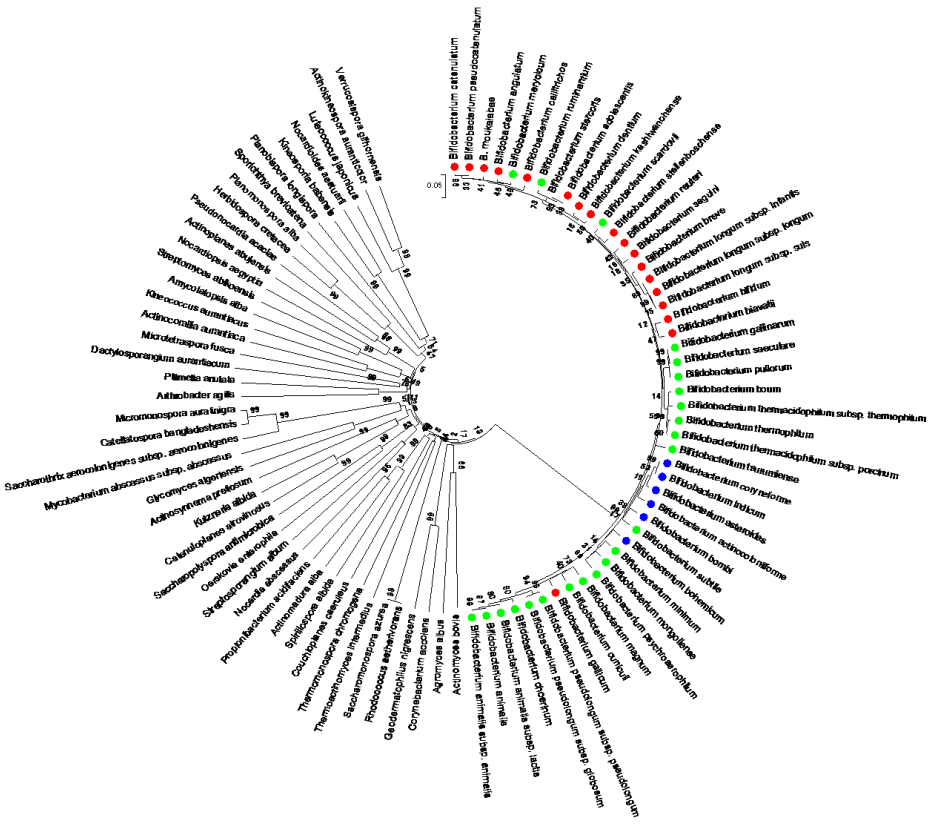
	(所 属)	(職 名・学 年)	(氏 名)
研究者	大学院生命科学研究科	助教	大島 一正
研究の 名称	昆虫類の翅多型を制御する遺伝基盤の解明		
研究のキ ーワード	閾値形質，遺伝率，セスジアメンボ，翅多型，累代飼育法		
研究の 概要	「有翅もしくは無翅」という翅二型を示すセスジアメンボ <i>Limnogonus fossarum fossarum</i> (昆虫綱：半翅目：アメンボ科) を材料として，翅多型の遺伝基盤の解明を目指した． まず本種の累代飼育法の確立から始め，餌条件を工夫することで実験室内での飼育が可能となった．次に，この飼育法を用いて，セスジアメンボの翅二型の決定に関する広義の遺伝率，つまり翅型の決定におよぼす遺伝的要素の割合を量的遺伝学的手法により推定した． また，将来的に翅二型の決定に関わる責任ゲノム領域を特定する研究へとつなげるため，有翅型を出しやすい系統の選抜と，無翅型を出しやすい系統の選抜をそれぞれ 5 世代以上に渡って継続し，遺伝的に有翅型もしくは無翅型を出しやすい系統の作成を試みた． 		
図 1-1. セスジアメンボの翅二型．上：有翅型，下：無翅型．			

研究の背景	昆虫は翅を進化させたことで高い分散能力を獲得し、様々な環境へと進出することで多様化をとげてきた。その一方で、翅の維持や飛翔には多大なコストがかかるため、一部の昆虫では成虫でも翅を持つ型と持たない型という翅の多型が進化した。 翅多型という現象は、翅という新奇形質の獲得機構だけでなく、昆虫の分散能力にも直結するため、害虫管理の観点からも大変重要な現象である。しかし、翅の有無の決定がどの程度遺伝的に支配されており、どの程度が環境要因で決定されているかは、ほとんど未解明の状態である。
研究手法	累代飼育法の確立では、餌昆虫の組み合わせと供与時期の検討を行った。広義の遺伝率は、1 家系由来の子孫を長日と短日の 2 日長条件下に分けて飼育し、これを複数家系行うことで家系を変量効果とした分散成分の推定により求めた。家系の選抜には、目的の表現型が出現しにくい条件下で選抜を行う相反選抜を採用した。
研究の進捗状況と成果	累代飼育法の確立では、モデル生物のキイロショウジョウバエ <i>Drosophila melanogaster</i> と貯穀害虫のノシメマダラメイガ <i>Plodia interpunctella</i> といういずれも飼育が容易な餌昆虫を与えることで卵から成虫までの生存率が約90%という十分な成果を得た。広義の遺伝率の推定では、家系内の繰り返しに日長条件の違いが加わった保守的な統計デザインにも関わらず約45%という高い遺伝率が算出された。系統の選抜では、目的の表現型個体が70%程度を占めるまでに至った。
地域への研究成果の還元状況	7月に行われたオープンキャンパスにおいて、研究内容のポスターや実験材料であるセスジアメンボ生体の展示を行い、昆虫の翅という身近なテーマに潜む大きなサイエンスの課題を体験していただいた。
今後の期待	50%近い広義の遺伝率が推定されたため、本種の翅二型の決定における遺伝要素の関与はほぼ間違いない。卵から成虫までを生存率約 90 %で飼育できる手法が確立されたことも特筆すべき成果であり、ゲノム情報の取得が容易になった現在、順遺伝学的手法が使用でき、かつ種内に多型性を持つ大変魅力的な研究材料といえる。今後は、翅二型に関わる責任ゲノム領域の特定に向けた研究へと大きく発展できると期待している。
研究発表	<u>学会発表</u> 広岡佑太，大島一正．セスジアメンボ <i>Limnogonus fossarum</i> <i>fossarum</i> の餌条件を統一した飼育手法の確立．日本昆虫学会近畿支部 2012 年度大会．発表番号12．2012年12月8日．兵庫県立人と自然の博物館．

別紙様式 3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

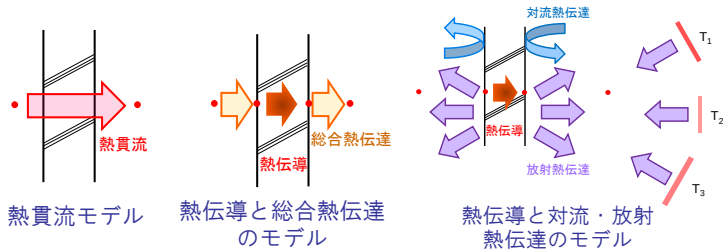
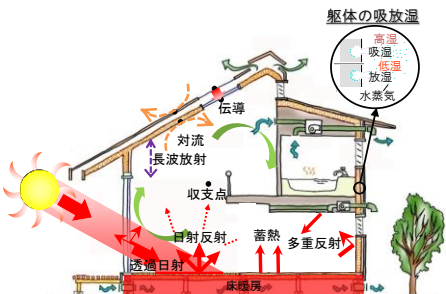
	（所 属）	（職 名・学 年）	（氏 名）
研究者	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 応用生命科学専攻 動物機能学研究室	博士後期課程3回生	土田さやか
研究の 名称	霊長類におけるビフィズス菌（ <i>Bifidobacterium</i> ）と 宿主の共進化		
研究のキ ーワード	ビフィズス菌・腸内細菌・霊長類・共進化		
研究の 概要	霊長類の糞便から単離したビフィズス菌の生理性状を明らかにすることにより、進化の過程で変化してきたであろう腸内細菌叢と宿主との共生関係を考察する。 本研究では、野生のゴリラおよびチンパンジーの糞便から単離した新菌種の可能性のあるビフィズス菌を解析し、宿主と共生関係にある宿主固有のビフィズス菌の系統分類的位置づけを行った。下図で示した図は、既存のビフィズス菌と、新菌種の可能性のあるビフィズス菌（新菌種提唱中）および、ビフィズス菌と近縁属である放線菌を、16S rDNAを用いて系統分類したものである。ヒトを含む霊長類固有のビフィズス菌は、系統的に近縁な種であり、家畜やげっ歯類、昆虫と共生関係にあるビフィズス菌も、宿主の進化とともに種分化していると考えられた。		

	 図) 16S rDNAによるビフィズス菌の系統樹 ● 霊長類から単離されたビフィズス菌 ● 家畜・げっ歯類・鳥類から単離されたビフィズス菌 ● 昆虫から単離されたビフィズス菌
研究の背景	腸内細菌叢は、動物種によってその構成が異なることが知られており、中でもビフィズス菌は動物種によって構成種が大きく異なっている。また、ビフィズス菌は、人では一定の保健効果を持つことが証明されていることから、防御的な腸内細菌叢の中心メンバーと考えられており、宿主をヒトとするビフィズス菌の研究は、数多く行われてきた。しかし、ヒトの優勢腸内細菌であるビフィズス菌の研究は、免疫に対する効果等の機能分野での研究にとどまっており、なぜビフィズス菌がヒトの腸内で優勢種として生息しているかという議論はなされていない。我々は野生のゴリラおよびチンパンジーの糞便からビフィズス菌を単離しており、うちゴリラ由来菌株は系統解析によって新菌種のビフィズス菌である可能性が示唆された。これらのビフィズス菌を用い、霊長類とビフィズス菌がどのように共進化してきたかを古典培養および分子生物学的アプローチで明らかにする。
研究手法	野生のゴリラおよびチンパンジー由来の新菌種の可能性のあるビフィズス菌をもちいて、古典的嫌気培養法によって各種糖類

	分解性試験および酵素活性試験を行った。生理性状試験結果をもとに、菌株に特徴的な性状を評価し、培養法による分類をとともに、分子生物学的手法を用い、単離株の16S rDNAおよび<i>hsp</i> 60の系統解析を行った。
研究の進捗状況と成果	今年度単離した野生ゴリラおよびチンパンジー由来ビフィズス菌約40株も、新菌種である可能性のあるビフィズス菌と同菌種であることが、16S rDNAおよび<i>hsp</i> 60を用いた系統解析によって判明した。これらのビフィズス菌は、生理性状試験結果では、ヒト型のビフィズス菌と大きな違いは見られなかったものの、16S rDNAおよび<i>hsp</i> 60を用いた系統解析では、ヒト型のビフィズス菌に近縁ではあるものの、明らかに単系統をなしており、人類との共通祖先から900万年前および600万年前に分岐したゴリラやチンパンジー固有のビフィズス菌であることが示された。
地域への研究成果の還元状況	野生ゴリラおよびチンパンジー由来の新菌種の可能性の高いビフィズス菌発見について、新聞報道等がなされた。これにより、機能分野研究以外の腸内細菌研究の意義を周知することができた。
今後の期待	人類と祖先種を共通とするゴリラやチンパンジーと共生関係にあるビフィズス菌をさらに詳しく解析することにより、ヒトの腸内になぜビフィズス菌が優勢種として共生するのか、その共進化の過程を明らかにすることができると考える。
研究発表	京都新聞・日本経済新聞・共同通信・読売新聞・毎日新聞・中日新聞・東京新聞・朝日新聞で報道。 「野生のゴリラからビフィズス菌を単離」

別紙様式 3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名・学 年)	(氏 名)
研究者	京都府立大学 生命環境科学研究科	博士後期課程 2年	李 明香
研究の 名称	建築系と人体系の熱・水分・空気複合移動解析と建築熱環境評価に 関する研究		
研究のキ ーワード	伝熱理論，数値シミュレーション，不均一熱環境， 接触熱伝導，人体温熱感		
研究の 概要	建築の熱環境・熱負荷解析ツールは，普及型を目指して操作性に重点を置いたものから，研究を目的として物理現象を忠実に再現し計算精度を重視したものまでその開発コンセプト（計算対象，計算精度，計算速度，操作性）に応じて様々なものが開発されている。ただし，これらのソフトの多くは，貫流熱負荷や透過日射熱負荷などの計算方法に，総合熱伝達や日射遮蔽係数などの旧来の簡易な伝熱モデルを採用している（図1参照）。また，建築伝熱のみが解析対象のため，躯体の水分移動を無視し，空調時は室内を設定温湿度で制御するため，吸放湿や断熱性能（放射熱環境）の違いによる在室者の快適性は考慮できない。つまり，人体の温熱感の違いによる空調条件の変化は評価できない。 本研究では，建築の熱・水分・空気の複合移動現象を建築物理に則り詳細に数理モデル化し，建築系と人体系の伝熱モデルを連成させることで，不均一熱環境下における居住性能も予測可能シミュレーションソフトTHERBを開発した。THERBは，多数室を対象とした建築温湿度（空間と躯体の温湿度）・体感指標（PMV，SET*，人体熱収支モデルCOM）・暖冷房熱負荷の動的計算ソフトである。（図2参照）。  熱貫流モデル 熱伝導と総合熱伝達のモデル 熱伝導と対流・放射熱伝達のモデル (1) 簡易（汎用）モデル (2) 詳細モデル 図1 数理モデルの違い  図2 建築の熱・水分・空気の複合移動を考慮した THERB の概要		

	また、建築系（THERB）と人体系（COMSET*）の熱収支を連成した不均一熱環境下におけるパラメトリック解析により、床暖房による接触熱伝導と長波放射受熱の不均一性を考慮した人体温熱感の評価を可能とし、在室者の姿勢や局所的な接触感が人体の温熱感に影響することを明らかにした。さらに、人体の温熱感により床暖房を制御することで、エアコン暖房より熱負荷を大きく削減できる可能性があることを示した。
研究の背景	これまでに開発された建築熱環境解析ツールの多くは、熱移動のみを対象として総合熱伝達や日射遮蔽係数などの簡易な伝熱理論を採用している。また、建築系の伝熱のみを解析対象とするため、快適性や省エネルギー性を評価するにしても人体の影響は無視している。つまり、放射冷暖房やクールビズ／ウォームビズなど、人体に係わる要因は考慮されていない。本研究では建築の熱・水分・空気の複合移動現象を建築物理に則り詳細に数値モデル化することにより、数値計算の精度と汎用性を格段に向上した数値計算ツールTHERBを開発する。
研究手法	建築の熱環境・熱負荷解析ツールは、最大熱負荷および期間熱負荷の計算、空気調和設備の最適設計、建築の省エネルギー計画を目的として様々なものが開発されている。しかし、それらのツールの多くは、熱移動のみを対象として総合熱伝達や日射遮蔽係数などの簡易な伝熱理論を採用している。また、熱負荷計算を目的としているため、居住環境の評価や在室者の温冷感に基づく室内環境制御は不可能であり、放射冷暖房など、次世代の空調方式には対応していない。本研究では、建築の熱・水分・空気の複合移動現象を建築物理に則り詳細に数値モデル化し、建築系と人体系の伝熱モデルを連成させることで、不均一熱環境下における居住性能も予測可能な数値シミュレーションソフトTHERBを開発した。さらに、断熱の程度や床暖房（放射冷暖房）にともなう不均一熱放射、在室者の姿勢および局所的な接触感が快適性に及ぼす影響についてパラメトリック解析することにより、従来は不可能であった居住環境の評価を定量的に行い、建築環境設計ガイドラインを構築した。
研究の進捗状況と成果	これまでに、数値シミュレーションに必要な数値モデルを整理し、詳細な建築物理に則った建築熱環境解析ソフトを開発した。また、対流・放射熱伝達モデルや壁面の水分移動の有無など、伝熱モデルの違いが計算精度に与える影響を検証した。さらに、THERBとCOMを連成させることにより、人体の温熱感を含む詳細な熱環境の予測を可能とし、人体の接触熱伝導を考慮した床暖房の省エネルギー効果について検討した。その結果、①伝熱モデルの違いにより室内温湿度および吸放湿量に大きな誤差が生じること、②建築系（THERB）と人体系（COMSET*）の熱収支を連成させることにより、床暖房による接触熱伝導と長波放射受熱の不均一性を考慮した人体温熱感の評価が可能となること、③床暖房などの不均一放射熱環境では人体各部の温熱感が全身の快適性に影響すること、④人体の温熱感により床暖房を制御すると、エアコン暖房より熱負荷を大きく削減できる可能性があることなどを明らかにした。
地域への研究成果の還元状況	現在、断熱性能と住宅設備の効率性を総合的に評価する一次エネルギー消費量は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の施行により、建築環境・省エネルギー機構の「住宅事業建築主の判断の基準」に則り計算されている。しかし、この基準では、床暖房における放射や接触熱伝導による環境評価および快適性への影響は勘案されていない。そこで本研究では、詳細な建築系の数値計算ソフトTHERBと人体熱収支モデルを連成することで、床暖房の不均一熱環境や人体の接触熱伝導を考慮した床暖房の熱環境おと省エネルギー性について提案した。この研究成果は、西部ガス株式会社より採用依頼を受けたものである。

今後の期待	近年の住宅は、建築施工技術や空調機器効率の向上、室内熱環境の改善および暖冷房負荷の低減を目指して断熱気密化されている。一方で、一般に使用されているエアコンディショナーなどの対流式空調機は、冬季暖房時には室内が過乾燥する場合があります、目・鼻腔・咽喉の乾燥、インフルエンザウイルスの繁殖、アレルギー症状（アトピー性皮膚炎等）など、低湿環境に起因する健康障害が報告されている。また、住宅だけでなく、介護施設や病院などの福祉施設が増加するなかで、適度な室内温湿度の維持は新たな課題と考えられる。本研究は、省エネルギーおよび人体の快適性向上のための新たな手法として放射冷暖房システムの導入効果について福祉施設などへの応用を図る。また、本ツールを使用して太陽熱などの再生可能エネルギーを利用したパッシブ&アクティブ床暖房システムなどの新たな省エネルギー手法について定量的に評価が可能となる。さらに、人体の温熱感の違いにより空調条件をコントロールすることにより、より現実的な建物性能の評価解析が見込める。
研究発表	【査読論文】 1) Akihito Ozaki, Myonghyang Lee, Harumi Ozasa : Influence of the Thermal Bridge through Window Frame on Hygrothermal Conditions of Building Envelopes, Proc. of the 11th International Conference on Air Distribution in Rooms, ROOMVENT 2009, pp1112-1118 2) 尾崎明仁, 李明香, 松田千怜, 鈴木香奈子 : 事務所ビルの熱負荷シミュレーション 建築物理の数理モデル化に関する考察, 日本建築学会大会学術講演梗概集 D-2 環境工学Ⅱ, オーガナイズドセッション, pp.1277-1280, 2010 3) Myonghyang LEE, Akihito OZAKI : Numerical Simulation on Hygrothermal Environment of Whole Buildings Based on Detailed Building Physics on Heat and Moisture Transfer and Airflow, Proc. of the 7th International Symposium on Heating, Ventilating and Air-Conditioning, ISHVAC 2011, pp1128-1134 4) 李明香, 尾崎明仁 : 厚板赤松の温湿度特性を利用した断熱気密住宅の室内環境解析, 日本建築学会環境系論文集 第 77 巻 第 682 号, pp.967-976, 2012.12 5) Akihito Ozaki, Yuko Kuma, Myonghyang Lee : Numerical Simulation on Hygrothermal Environment of Whole Buildings Taking into Account Complete HAM Features, Proc. of the 12th International Building Performance Simulation Association Conference and Exhibition, Building Simulation 2011, pp2156-2163 6) Myonghyang Lee, Akihito Ozaki : Prediction of Sensory Index Based on Hygrothermal Balance of Human Body in Combination with Heat and Moisture Transfer and Airflow of Whole Buildings, Proc. of the 5th International Building Physics conference, IBPC2011, pp.649-656 【学会発表】 7) 李明香, 尾崎明仁, 小笹治美 : 窓枠熱橋による壁体温湿度への影響, 日本建築学会大会学術講演梗概集 D-2 環境工学Ⅱ, pp.309-310, 2008 8) 李明香, 尾崎明仁, 松田千怜, 鈴木 香奈子 : 熱・水分・空気移動の連成を考慮した建築熱環境解析ソフトの開発, 日本建築学会大会学術講演梗概集 D-2 環境工学Ⅱ, pp.293-294, 2010 9) 李明香, 尾崎明仁, 鈴木 香奈子 : 建築温湿度環境の数値シミュレーション 第 1 報 数値計算理論の概要, 空気調和衛生工学会大会 論文集, pp.705-708, 2010 10) 李明香, 尾崎明仁 : 不均一熱環境を考慮した建築系と人体系の連成シミュレーション, 日本建築学会大会学術講演梗概集 D-2 環境工学Ⅱ, pp.377-378, 2011 11) 李明香, 尾崎明仁 : 建築系と人体系の熱・水分複合移動を連成した不均一熱環境の数値解析, ハウスクリマ研究ノート, 第 37 号, pp.25-30, 2011 12) 李明香, 尾崎明仁 : 接触感を考慮した不均一温熱環境の建築系と人体系の連成シミュレーション, 日本建築学会大会学術講演梗概集 D-2 環境工学Ⅱ, pp. 31-32, 2012

別紙様式 3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	（所 属）	（職 名・学 年）	（氏 名）
研究者	京都府立大学大学院文学 研究科史学専攻	博士後期課程3年	佐々木 拓哉
研究の 名称	昭和戦前期における農村隣保事業に関する考察—京都府丹後地域を中心に—		
研究のキ ーワード	農村隣保事業、厚生省社会局、産業組合、農村隣保館、経済更生運動		
研究の 概要	本研究は、日中戦争期～アジア・太平洋戦争期にかけて実施された農村隣保事業の展開過程について、当該期の政治・社会過程との連関のもとに明らかにするとともに、地域レベルでの事業展開の一事例として京都府丹後地域における取り組みを明らかにするものである。 農村隣保事業とは、医療の向上、乳児死亡率の改善、食糧増産など、昭和恐慌期以降農村部において噴出した多様な社会的要求を充足させるために、中央社会事業協会によって推進され、後に厚生省社会局によって戦時社会政策の一環として実施された施策である。 当初農村隣保事業は、同時期に農林省によって進められた農村経済更生運動に対する補完的性格が強く、一部の優良村などで経済更生運動の一環として進められるにすぎなかったが、厚生省社会局によって戦時下における乳児死亡率改善策としての積極的意義が評価され、1940年代以降全国的に設置拡大が進められた。 戦時社会政策としての農村隣保事業には、乳児死亡率問題をはじめとする農村問題対策としての性格のみならず、農村保健運動を強力に進めていた農林省系列の経済団体・産業組合（農協の前身）に対抗して、行政機構である町村を基盤に農村部への影響力拡大を図ろうとする厚生省社会局の意図も介在していた。だが、このような厚生省社会局の方針に対しては、農業政策と一体となった社会政策を進めようとする産業組合や農林省の側から批判がなされ、その意図を十分貫徹することはできなかった。こうしたなか、アジア・太平洋戦争開戦により総力戦体制の構築が一層急務となるなかで、上述のような厚生省と農林省との摩擦を止揚した、総合的な農村社会事業のあり方が模索されるようになっていったのである。 本研究では、以上のような中央における農村隣保事業の展開をめぐる政治的相剋に着目すると同時に、地方における農村隣保事業展開の一事例として、日中戦争下における京都府丹後地域での取り組みについて考		

	察を行った。京都府下では1930年代後半から農村部における総合的社会施設として農村社会館（農村隣保館）が各地で建設されたほか、1940年代には府下の15町村が農村社会事業指定村に指定され、診療事業、農繁期託児所、共同炊事、生活改善運動などの多様な取り組みが農村隣保事業として一体的に実施された。本研究が対象とした丹後地域でも、与謝郡養老村（現宮津市）、中郡峰山町、竹野郡網野町（現京丹後市）に農村社会館が建設されたほか、中郡三重村、竹野郡木津村、熊野郡海部村（いずれも現京丹後市）、与謝郡養老村が農村社会事業指定村に指定された。 農村社会事業指定村のひとつ竹野郡木津村では、農村隣保事業と同時併行で進められた経済更生運動や乳幼児保護指定村事業（京都府衛生課の事業）との相乗効果により、村内の生活改善や社会教育の普及、乳児死亡率の改善等に一定の効果がみられた。また府下各地で建設が進められた農村社会館は、保育所や医療施設、娯楽施設などの多目的機能を備えた総合的社会施設として、旧来の救貧的社会事業を大衆的社会事業へと転化させるうえで重要な役割を果たしていた。 だが、戦局の悪化により以上のような農村隣保事業の進展にも次第に陰りが生ずるようになった。京都府農村社会事業指定村のひとつ与謝郡養老村では、砂糖、助産用綿製品などの配給杜絶、ミルク類の入手困難など、戦時下の物資不足により1940年の段階ですでに社会事業の運営に支障が生じつつあった。このような状況は戦局の悪化とともに一層深刻化していったものと推測しうる。このように戦時社会政策としての農村隣保事業は、戦時下の人手不足・物資不足によって、次第に足下から掘り崩されていったのである。
研究の背景	従来1930年代以降の農村対策については、農村経済更生運動や農村保健運動について数多くの研究蓄積がなされてきたが、農村社会事業（農村隣保事業）については、社会福祉史研究における概略的記述をのぞいては具体的な実態解明がほとんどなされていなかった。 以上のような研究状況を踏まえたうえで、報告者は、農村隣保事業の歴史的解明を、当該期の政治・社会過程との連関に留意しつつ、多面的アプローチによって行う必要があると考え、農村隣保事業の事業展開にのみ着目するのではなく、厚生省社会局や産業組合、農林省等の多様な主体の動向を追跡することによって、当該事業の歴史的な性格を可能な限り正確に明らかにすることにつとめた。
研究手法	『京都日出新聞』、『大阪朝日新聞』京都版などの新聞史料のほか、京都府立総合資料館所蔵『京都府庁文書』、京丹後市教育委員会所蔵『木津村役場文書』、滋賀県政史料室所蔵『滋賀県庁文書』などの行政文書の史料調査を行った。 また、京丹後市の旧木津村域（現・網野町字木津）において、フィー

	ルドワークを実施した。
研究の進捗状況と成果	中央・地方（京都府丹後地域）における事業の展開過程と、事業展開をめぐる多様なアクターの相剋とその論理を追跡することで、農村隣保事業の歴史的な性格を多面的に明らかにすることができた。従来の社会福祉史における「戦争協力への収斂」という一面的評価の段階から大幅に前進することができたといえる。
地域への研究成果の還元状況	本研究では、『木津村役場文書』をはじめ、これまで体系的な調査が行われてこなかった地域史料を積極的に活用して、事実の解明につとめた。本研究の活字化は、従来あまり知られていなかった戦時下の丹後地域の実像を部分的にはあるが浮き彫りにすることにつながるものといえる。報告者も調査協力している『京丹后市史』編纂事業ともあわせて、今後は戦前・戦時期の丹後地域社会の具体相をより一層明らかにしたうえで、地域住民の方々への成果の普及もあわせて行っていきたい。
今後の期待	本研究では、主として1930年代～40年代前半頃の農村隣保事業の動向解明につとめてきた。史料の制約上現時点ではアジア・太平洋戦争期間中の当該事業の動向については十分明らかにしえていない。 今後は新たな史料の発掘等によって、本研究の続編となる40年代中盤の農村隣保事業のゆくえについても明らかにしていきたいと考える。また本研究で部分的に明らかにした厚生省社会局、産業組合、農林省などのアクターの動向についても、より詳細に明らかにしていきたい。
研究発表	・学会発表 第14回洛北史学会定例会 平成24年12月1日（土） 於・京都府立大学 報告題目「戦時期の農村隣保事業に関する一考察」 ・研究論文 「戦時期の農村隣保事業に関する一考察」『洛北史学』第15号、平成25年6月刊行予定。

別紙様式 3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	（所 属）	（職 名・学 年）	（氏 名）
研究者	京都府立大学大学院 文学研究科 史学専攻	博士後期課程 三回生	三好英樹
研究の 名称	日本中世後期における諸寺院間交流 一紀伊国根来寺を中心として一		
研究のキ ーワード	紀伊国根来寺 都市 客僧 山伏		
研究の 概要	本研究では、日本中世後期の地方寺院をめぐる諸寺院間での宗教的・社会的な交流を考察した。その際の素材として、紀伊国根来寺を取り上げた。根来寺は、平安後期に高野山上に創建された大伝法院が鎌倉末期から南北朝期にかけて高野山を離れ、末寺のあった根来の地へと移転したことで成立する真言寺院である。主要伽藍が造営され始める一四世紀半ばまで、人が多数集まるような場所ではなかった根来寺（を中心とする根来）は、一六世紀、西洋で発行された「メルカトル世界図」中の日本に「Miaco」（都）と並んで「Negra」（根来）と記されるほど、また宣教師ルイス・フロイスによって「大いなる共和国的存在」（『日本史』）と記述されるほど、西洋にまで知られた、日本列島を代表する「都市」や「地域社会」を形成する。 一五世紀から一六世紀にかけて、何故人々は根来寺に惹きつけられ、根来寺へと集まったのか。また、如何なる人々が各地から根来寺へと訪れたのか。そして、人々が訪れることで、根来寺は如何なる寺院となったのか。本研究では、根来寺と全国の寺院を行き来した学僧（客僧）や様々な宗教者に注目し、人々が根来寺へと惹きつけられた要因を宗教的な側面から考察した。その上で、一六世紀後半の根来寺が、人々の往来や集散により、どのような特徴を持つ寺院となっていたのかを考えた。		
研究の 背景	日本中世は宗教・信仰の時代であり、国家・政治・社会などが宗教と密接に関わっていた。このことが黒田俊雄氏の権門体制論・顕密体制論・寺社勢力論など一連の研究により明らかにされ、中世の国家や社会を考える上で寺社研究が重要な位置を占めるようになった。以後、中央の権門寺社に関する研究は進展し、特に中世成立期や中世前期における顕密権門寺社の内部構造や国家的な統制機構、社会的役割などが解明されつつある。 中世後期、中世前期の顕密権門寺院とは異なった顕密の大寺院が地方に出現する。そこには常住の学僧のみならず、寺院の周辺地域から入寺した		

	行人や、門前に集住する職人や商人など多様な人々が集まり、寺院が形作られていた。中世後期における寺院と社会との関係を考える上で、京都など中央の寺院だけでなく、地方の大寺院や中小の寺院が地域社会において果たした役割や展開の様相も明らかにする必要がある。 これまでの研究によって、根来寺を中心とする都市や地域社会が成立する背景として、近隣の土豪層が行人方として多数入寺したこと、彼らが地域的な流通圏・経済圏を形成したこと、それらを保障する強力な武力を行人方が保有していたことなどが明らかにされてきた。たしかに、行人方による社会経済活動や武力の存在が都市形成に大きな要因であったことは事実であり、流通・経済活動によって地域社会が生まれ、その權益を護りうる武力を有する根来寺に周辺地域の土豪・百姓層が集まり、入寺することもあったであろう。しかしこのような視点のみでは、根来寺が強大な暴力を有するがゆえに周辺地域社会の人々から、特にその活動を担う土豪・百姓層から求められたことになってしまう。武士や公家ではなく寺院が、紀伊国内の膝下にとどまらず和泉山脈を越え、和泉国や河内国など広範囲において人々を惹きつけ、数多の人々が集う都市を形成し得た理由を明らかにするためには、寺院の寺院たる所以である宗教や信仰に基づく視角も重要であると考ええる。
研究手法	根来寺は天正一三年（一五八五）の羽柴秀吉による焼き討ちにより、大伽藍とともに、そこに蔵されていたであろう膨大な史料群も焼亡、直接その実態を窺える史料のほとんどが失われた。そのため従来の中世根来寺像は、根来寺周辺地域に残された限られた史料によって描かれてきた。しかし近年、各地の自治体史や山城国醍醐寺・同国智積院・河内国金剛寺・全国の真言宗寺院などの史料調査により、根来寺にかかわる新たな文書や、根来寺で書写された聖教類が散見するようになってきた。本研究では、従来から知られている史料に加え、このような新たな史料を積極的に用いて考察をした。特に、文書や記録類に加え、全国各地の寺院に伝えられた聖教や写本の奥書や識語などを大いに活用した。
研究の進捗状況と成果	まず、全国から修学のために根来寺へと訪れた「客僧」の存在に注目し、彼らの根来寺における活動や存在形態、特徴を明らかにすることで、「学山」としての根来寺の姿を考えた。その際、東国の寺院と僧侶を具体例として分析した。また、根来寺の学僧・行人を含めた僧侶組織の全体像を再検討し、学僧・客僧の位置を考察、客僧の寺内における重要性を確認した。 次に、根来寺内における修験道の位置や山伏の在り様を考察した。当時、畿内近国の寺院では一般的に修験道は禁止されていたが、しかし根来寺は他寺とは異なり、修験道を許容していたことが大きな特徴であると考えた。そして修験を介して、堺周辺の寺院、ひいては堺周辺の地域社会にまで根

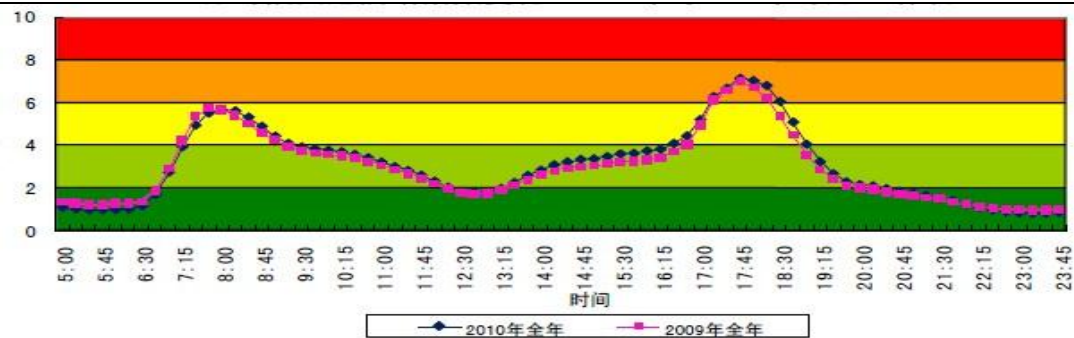
	来寺の影響が及んでいた可能性を指摘した。 以上から、客僧と山伏を、中世後期の根来寺を象徴する存在と捉えた。従来の、周辺地域から入寺した行人方による経済活動や軍事活動による発展という理解のみでなく、学山としての姿や山伏の許容など、宗教的・信仰上の求心力によっても根来寺は人々を全国から惹きつけていたと考えた。中世後期の根来寺を中心とする都市や地域社会は、常住の学僧や行人だけでなく、全国各地から修学に訪れる学僧や斗藪を行う山伏など様々な宗教者の頻繁な往来や集散により形成されたと考えられ、これが一六世紀後半の根来寺の特徴であると評価した。
地域への研究成果の還元状況	研究成果の一部は、「根来寺伽藍の成立」（海津一朗編『根来寺と紀州惣国』同成社、二〇一三年五月刊行予定）・「寺内と寺外をつなぐ修験道の人々」（同『根来寺と紀州惣国』）の内容へ反映させ、論文化した。
今後の期待	本研究を踏まえ、今後は、根来寺と地方寺院の間を行き来した客僧や山伏らをはじめとする宗教者に注目し、一四世紀から一六世紀にかけての有り様や変遷を考察することによって、根来寺を中心とする都市や地域社会の形成過程を動態的に描きたい。そのことにより、中世後期において宗教や信仰によって生じた寺院を介しての人や知の交流が、それぞれの寺院や地域社会にて果たした役割の一端を明らかにすることができると考える。
研究発表	（論文） 「根来寺伽藍の成立」 （海津一朗編『根来寺と紀州惣国』同成社、2013年5月刊行予定） 「寺内と寺外をつなぐ修験道の人々」（同『根来寺と紀州惣国』）

別紙様式3

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告(ホームページ用)

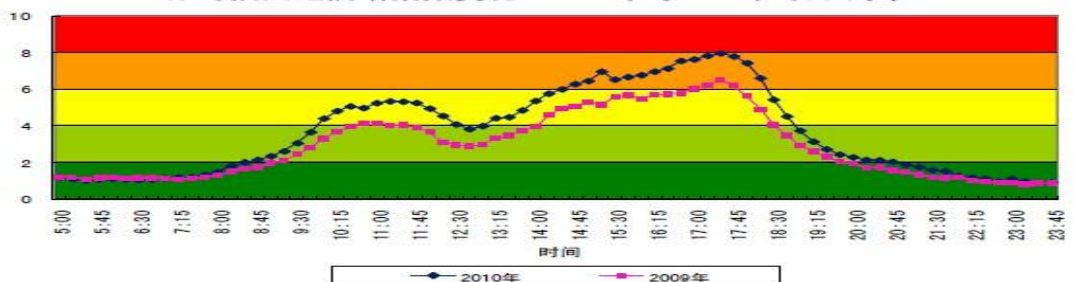
	(所 属)	(職 名・学 年)	(氏 名)																																
研究者	京都府立大学公共政策学研究科青山研究室	博士前期課程 2 回生	康鵬偉																																
研究の名称	中国の大都市における交通問題の現状と今後の解決策に関する研究—北京におけるケーススタディ																																		
研究のキーワード	中国の都市化 交通問題 北京市の公共交通																																		
研究の概要	中国の都市化が経済発展とともに急速に進行している。この過程で都市部、特に大都市において、交通問題とそれに関連する問題などが深刻になりつつある。 北京市の場合では個人乗用車の急増とともに、第 5 環状線において、交通渋滞が激しく行われている。北京市政府は様々な対策を実施したが、政策効果は急増した自動車と交通需要に相殺され、現状の改善には至らなかった。しかも、自動車による大気汚染、騒音などの被害も厳しくなってきた。図1は北京市における自動車保有台数の変化を示している。これに基づいて、交通渋滞指数¹は図2と図3のようになっている。表1は2005年以来、北京市第6環状線以内の大気汚染状況である。表2は2004年-2010年の間北京市第6環状線以内の騒音水準である。交通渋滞、大気汚染、騒音は非常に深刻な状況である。 図1 北京市における自動車保有数の変化(万台/年) <table border="1"> <caption>図1 北京市における自動車保有数の変化(万台/年)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総台数</th> <th>個人の乗用車</th> <th>個人の乗用車の比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年</td> <td>258.3</td> <td>134.3</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>2006年</td> <td>287.6</td> <td>160.6</td> <td>55.8</td> </tr> <tr> <td>2007年</td> <td>319.6</td> <td>192.8</td> <td>60.3</td> </tr> <tr> <td>2008年</td> <td>350.4</td> <td>228.9</td> <td>65.3</td> </tr> <tr> <td>2009年</td> <td>401.9</td> <td>281.8</td> <td>70.1</td> </tr> <tr> <td>2010年</td> <td>480.9</td> <td>356.6</td> <td>74.2</td> </tr> <tr> <td>2011年</td> <td>498.3</td> <td>389.3</td> <td>78.1</td> </tr> </tbody> </table> 資料:統計データにより、筆者作成 2009 年と 2010 年、北京市に平日の時間別の交通渋滞指数の比較			年	総台数	個人の乗用車	個人の乗用車の比率	2005年	258.3	134.3	52	2006年	287.6	160.6	55.8	2007年	319.6	192.8	60.3	2008年	350.4	228.9	65.3	2009年	401.9	281.8	70.1	2010年	480.9	356.6	74.2	2011年	498.3	389.3	78.1
年	総台数	個人の乗用車	個人の乗用車の比率																																
2005年	258.3	134.3	52																																
2006年	287.6	160.6	55.8																																
2007年	319.6	192.8	60.3																																
2008年	350.4	228.9	65.3																																
2009年	401.9	281.8	70.1																																
2010年	480.9	356.6	74.2																																
2011年	498.3	389.3	78.1																																

1 交通渋滞指数は道路の渋滞度を反映する指数である。指数の範囲は0-10で、0-2は渋滞なし(0を含まず、2を含む 後の各区分も同じ方法である。)、2-4 はほぼ渋滞なし、4-6 は軽度渋滞 6-8 は中度渋滞 8-10 は非常に渋滞



資料: 北京交通発展研究センター 2011 年

2009 年と 2010 年、北京市に土日曜日の時間別の交通渋滞指数の比較



資料: 北京交通発展研究センター 2011 年

表1 北京市大気汚染状況の変遷

等級	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
1 級	34	26	32	61	47	53	74
2 級	200	215	214	213	238	233	212
3 級	122	100	107	84	75	73	67
4 級	3	13	9	4	3	4	7
5 級	6	11	3	4	2	2	4
合計	365	365	365	366	365	365	365

※注:各等級の指標は手に入れないが、1 級と 2 級は晴れる天気で青空が見える。1-5 等級、数字が大きくなるほど、汚染はひどくなる。

資料:北京市環境保護局の各年公報より筆者作成

北京市第 6 環状線以内の騒音状況の変遷

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
騒音等級 dB(A)	69.6	69.5	69.7	69.9	69.7	69.7	70.0

資料:北京市環境保護局 各年の騒音報告より

北京市政府は①道路整備②公共交通利用の促進③交通マネジメント(1、自動車使用の抑制 2、新車増加の抑制 3、通勤時間のずれ)④電子情報技術の使用など様々な対策を実施したが、一時的に効果があったのに、根本的な好転はなかった。しかし、財政赤字の問題も浮上してきた。

これらの問題に対して、今後、中国の大都市における交通問題の対応策には日本の都市公共交通整備、ガソリン税の導入及び米国のガソリン税の活用方法の経験を学び、ガソリン税の導入も検討するべきだと考えられる。

研究の背景	中国の都市化が経済発展とともに急速に進行している一方、近年、このような大都市において、交通問題とそれに関連する環境問題などが深刻になりつつある。交通問題は中国の大都市にとって、重要かつ深刻な問題になってきた。例えば、2012 年、北京市の常住人口²が 2,000 万人を突破し、自動車保有台数は 500 万台に達した。北京市における交通渋滞は深刻になり、自動車排気による大気汚染もひどくなっている。北京市政府は様々な工夫をしたが、今まで根本的な好転はなかった。一方、財政問題や自動車不法登録など新たな問題も出てきた。 この状況に面して、有効な方法を見つけるために、先進諸国の経験を学びながら、中国における大都市の交通問題の打開策を検討する必要がある。
研究手法	既存の中国語と日本語の文献調査と様々な統計データの収集に努めてきたうえ、入手できなかった資料は北京市への現地調査や北京市交通関係部局へのヒアリングを通じて、獲得する。
研究の進捗状況と成果	北京市への調査が終わり、様々な貴重な資料が入手した。この資料の整理と分析が完成したうえ、北京市の交通問題の現状、問題及び課題を把握した。
地域への研究成果の還元状況	学校内外に関連問題に関する研究交流や発表に使える重要な資料である。また、府大と上海交通大学の学術交流会にも使える。
今後の期待	日本における大都市の交通機関整備や融資方法およびアメリカのガソリン税の活用方法を踏まえ、今後、中国における大都市の交通問題への解決策や提案にガソリン税の導入を検討する。
研究発表	資料を修士論文に使うつもりがある。

² その都市に 1 年間以上居住した人口